

中学校卒業就業者の成長過程に
関する調査結果概要

昭和42年10月

労働省婦人少年局

調査の概要

婦人少年局では中学卒業後直ちに職業に就いた年少労働者の就職後15年間の職業及び生活の過程に関する調査を昭和41年8月に行なった。

(1) 調査の目的

この調査は、中卒就業者がどのような過程を経て職業及び生活上の成長を遂げていくかを明らかにすることにより、年少労働者の職業生活設計援助方をすめる上での参考資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の方法

昭和26年3月公立中学校を卒業し、直ちに就職した者の中から約4,000名を無作為に抽出し、現在の勤務先又は居住地において調査を行なった。転退職や移転等が約1,800名、更に出張・病気による長期不在や対象者の調査拒否・事業所都合による調査不能が約200名あり、調査回収数は、2,004名となった。

	総 数	男	女
実 数	2,004 ^人	1,667 ^人	337 ^人
%	100.0%	83.2%	16.8%

(女子の調査対象数が少なく、男女構成比にバランスを欠いたのは、女子の場合結婚により転退転や住所変更をしたものが多く、対象の把握が困難であつたためである。)

II. 調査結果の概要

1. 調査対象者の現状

(1) 従業上の地位

- 男子においては雇用者約80%、自営業主約15%、家族従業者約5%、女子においては雇用者約60%、家族従業者約15%、無転が約25%である。

(2) 現在の収入

- 雇用者の場合月間定期給与は3万円以上3万5千円未満のものが最も多く(21%)、9割以上の大多数が5万円未満の所得階層に含まれるが、自営業主の場合は月間事業純益5万円以上10万円未満のものが最も多く(27%)、5万円以上の所得階層に約半数が含まれている。

第1表 収入階級別調査対象者の分布

	計	2万円未満	2万～2.5万	2.5万～3万	3万～3.5万	3.5万～4万	4万～5万	5万～10万円	10万円以上	不明
自営業主	% 100.0	3.8	4.6	4.6	16.0	4.6	11.8	29.4	20.6	4.6
雇 用 者	% 100.0	7.8	11.3	16.2	20.9	16.9	19.1	7.5	0.1	0.2

(3) 結婚の状況

- 調査対象者の88%は調査時現在(年齢満30～31才)迄に結婚しており、未婚者は12%であった。既婚者の中には既に配偶者と死離別したものわずかながらみられた。

第2表 調査対象者の結婚の状況

	計	未 婚	有配偶	死離別
総 数	% 100.0	% 11.8	% 87.2	% 0.7
男	100.0	11.0	88.4	0.4
女	100.0	15.7	81.9	2.4

2. 職業上の成長過程

(1) 卒業時と現在の比較

イ 従業上の地位

- 男子においては家族従業者が著しく減少し(中

卒時25% → 調査時5%)、雇用人及び自営業主が増加したが、女子の場合は雇用人から家族従業者へ転化したものもあり(結婚による変化とみられる)家族従業者の比率は反対にやや高まった。

第3表 従業上の地位別分布の変化

		総 数		男		女	
		中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
就 業 者	計	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
	雇 用 者	75.9	79.3	74.3	79.7	84.0	76.7
	家族従業者	23.8	7.0	25.4	5.3	15.7	18.0
	自 営 業 主	0.3	13.6	0.4	14.9	0.3	5.1

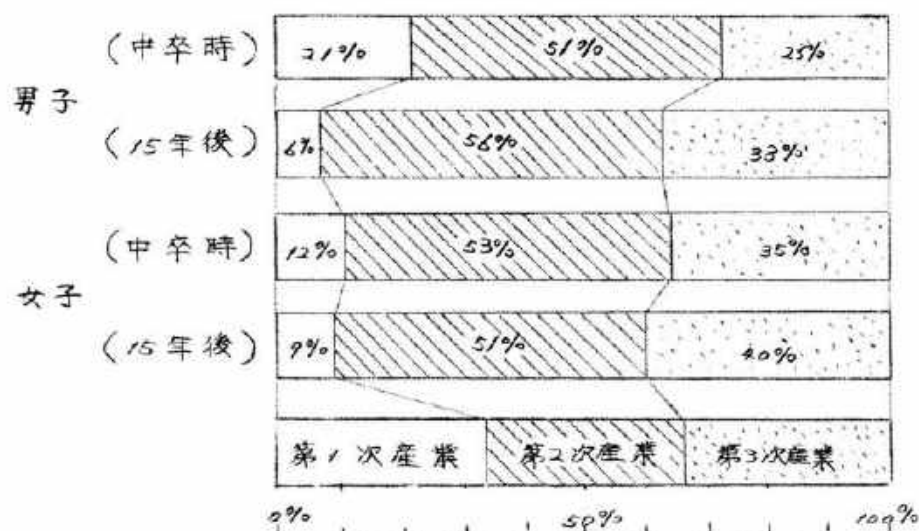
ロ. 産 業

- 男子においては第1次産業従業者が大幅に減少して、第2次産業従業者および第3次産業従業者が増加し、女子においては第1次、第2次産業従業者がやや減少して第3次産業従業者が増加した。

男女を通じて、第1次産業のなかでの農業従業者の減少と(中卒時17% → 調査時5%)、第3次産業のなかでの運輸・通信業従業者の増加(4% →

12%) がめだっている。

第1図 産業別分布の変化



第4表 産業別分布の変化

	総 数		男		女	
	中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農 業	16.7	14.5	17.7	12.3	11.2	9.0
林業・狩猟業	0.9	0.6	1.1	0.7	-	-
漁業・水産養殖業	2.1	1.4	2.5	1.6	-	-
鉱 業	1.0	1.1	1.2	1.3	-	-
建設業	5.5	7.1	6.4	8.0	0.9	0.8
製造業	45.1	47.4	43.7	46.9	51.9	50.6
卸売業・小売業	14.1	13.5	15.0	13.6	7.8	13.8

	総 数		男		女	
	中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
金融・保険業	% 0.7	% 0.8	% 0.3	% 0.8	% 0.3	% 1.2
不動産業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	—
運輸・通信業	3.9	11.6	3.8	12.4	4.2	6.3
電気・ガス・水道業	0.3	0.8	0.3	1.0	0.6	—
サービス業	7.2	7.6	5.8	6.7	13.9	13.3
公 務	1.6	3.4	1.1	3.1	4.2	5.5
そ の 他	0.7	0.1	0.4	0.1	2.1	—

就業率 = 100

ハ 職 業

- 就労職種の変化も著しく、とくに男子においては農林業作業者と運輸・通信作業者の2職種の変動が大きい。中卒時には技能工・生産工程作業者に次いで第2位を占めていた農林業作業者の比率は調査時には約 1/4 に低下し（18% → 4%）、逆に運輸・通信作業者は中卒時にくらべて調査時には4倍の比率に上昇し（3% → 13%）、現在では技能工・生産工程作業者に次いで多数を占めることになった。

第5表 職業別分析の变化

	総 数		男		女	
	中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
計	%	%	%	%	%	%
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専内的、技術的職業従事者	1.5	3.2	1.1	2.8	3.8	5.5
管理的職業従事者	0.2	1.8	0.2	1.9	0.3	1.2
事務従事者	4.5	6.8	3.1	5.6	11.9	14.5
販売職従事者	12.2	12.0	13.2	12.5	7.1	9.0
農林業作業者	12.5	5.1	18.5	4.4	11.7	9.4
漁業作業者	2.2	1.4	2.6	1.6	-	-
採鉱・採石作業者	0.5	0.5	0.6	0.6	-	-
運輸・通信作業者	3.4	12.5	3.4	13.4	3.6	6.3
技能工・生屋工程作業者	48.1	48.3	48.3	49.3	43.6	41.2
単純労働者	4.3	3.0	4.6	2.9	2.7	3.1
保安職業従事者	0.2	0.6	0.2	0.7	-	-
サービス職業従事者	4.7	4.7	3.4	4.0	11.0	7.8
その他	0.7	0.1	0.6	0.1	1.8	-

就業者 = 100

- 就労職種は中卒当時にくらべてより高度の技術や
 経験を必要とする職種が増加し、全般にホワイトカ
 ラー的職種の比率が上昇した。

専門的、技術的職業従事者、管理的職業従事者及び事務従事者の3取種の比率は総体数は少ないが中卒時の約2倍（上記3取種の比率計、男子中卒時4.4%→調査時10.3%、女子中卒時16.0%→調査時21.2%）に高まっている。

二、雇用された事業所の規模

- 中卒当時雇用された事業所の規模と現在雇用されている者の事業所の規模を比較すると、30人未満の零細企業の比率は中卒時には50%近くに及んでいたが現在は25%に減少し、逆に100人以上の中・大企業の比率が30%から60%近くに倍増した。この変化は特に男子の場合に顕著である。

第6表 雇用者の事業所規模別分布の変化

	総 数		男		女	
	中卒時	15年後	中卒時	15年後	中卒時	15年後
	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 29 人	49.5	24.9	53.1	26.0	33.9	17.3
30 ～ 99 人	17.8	17.9	13.6	18.3	14.5	15.3
100 ～ 499 人	14.2	24.7	11.7	23.3	25.1	34.2
500 人以上	15.6	31.8	14.1	31.7	22.3	32.7
不 明	2.9	0.7	2.6	0.8	4.2	0.5

(2) 転職の状況

イ 転職の回数

○ 中卒就職者の 15 年間に於ける就業状態の変化は多かれ少なかれ日本の産業構造の変化に基いているが、個々の労働者にとってこの変化は勤務先事業所自体の事業内容の変化よりも転職という形でもたらされている。15 年間に 1 度も転職（本調査では従業上の地位の変化及び無職への変化を含む）せずに同一企業に定着していたものは 30% で、70% のものが転職を経験したと答えている。

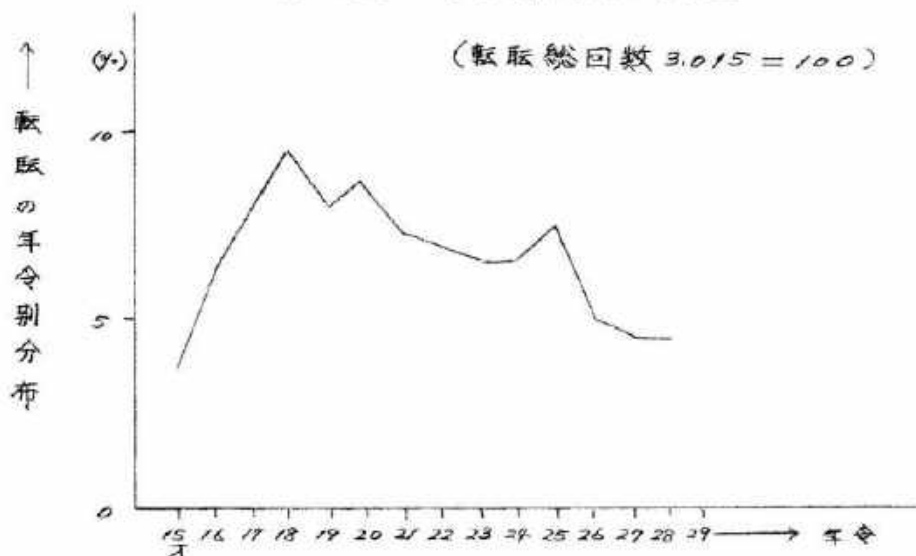
○ 転職の頻度は 1 回が調査対象者全体の 30%、2 回が 17%、3 回 11%、4 回 6% で 5 回以上のものも少数ながら見うけられた。概して男子は女子にくらべ転職経験のある者が多く、その頻度も高い傾向をもっている。

第 7 表 転職の状況

	計	転職経験なし	転職経験あり					
			小計	1 回	2 回	3 回	4 回	5 回以上
総数	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	30.0	70.0	29.6	18.9	11.4	5.7	4.3
男	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	27.6	70.4	28.5	19.0	11.8	6.2	5.1
女	%	%	%	%	%	%	%	%
	100.0	32.3	67.7	35.0	17.8	9.2	3.6	2.1

- もっとも転転を多くした時期は17才～21才の
 年令層で（転転総回数の4割がこの年令層に行なわ
 れている）、年令18才を頂点として15才から18
 才までは増加の傾向を示し、18才を過ぎると徐々
 に減少の傾向を示している。

第2図 年令別転転の状況



- 転転の時期は、勤続年数1年以上5年未満が最も
 多く（59%）、1年足らずの短期勤続の転転は12
 %（3カ月未満1.6%、3カ月以上6カ月未満3.3
 %、6カ月以上1年未満7.2%）である。

ロ. 転転の理由

- 転転理由としては、仕事は本人の適性（性格・体

力・興味など）と合わない、将来性がない（出世がおそい）などの仕事の内容に関するものが最も多く、転職総回数の21%（「不適性」男子11%、女子4%、「将来性なし」男子12%、女子5%）、次いで賃金など労働条件への不満をあげるものが14%で、とくに賃金への不満を転職理由とするものは男子に多くみられる。（「低賃金」男子13%、女子5%、「長時間労働」男子4%、女子3%、「労働条件が約束と違う」男女共1~2%）。

- 女子は男子にくらべて家庭の事情による転職が多いが（男子16%、女子28%）、これは結婚による転・退転が多いためとみられる。

(3) 中卒時の状態と転職による変化

イ. 従業員上の地位と転職

- 中卒当時家族従業者であった者でその後転職を経験した者は男子86%、女子80%で、中卒当時雇用者であった者のそれを上回る（男子雇用者66%、女子雇用者69%）。
- 中卒当時家族従業者であった^{男子}~~者~~でその後転職を行った者のほとんどは転職によって従業員上の地位が

変っており、転取者の74%は雇用者になり、25%は自営業主として独立している。

○ 中卒当時雇用者であった^{男子}者で、その後の転取により従業上の地位が変わった者は少なく、転取者の78%は転取後も雇用者の地位にある。転取によって地位が変化した場合は自営業主としての独立(19%)が主で、家族従業者になった者は稀である(3%)。

○ 女子の転取による従業上の地位の変化は男子と若干異なっており、転取経験者の35%は~~雇用者から~~無取へ変化しており、雇用者から家族従業者への変化も13%と男子(3%)にくらべて多い。これらはいずれも結婚に伴う変化とみられる。(女子の無取者の100%及び家族従業者の94%は有配偶者であった)。

第8表 転取による従業上の地位の変化

			計	現在の従業上の地位			
				雇用者	自営業主	家族従業者	無取
転取者総数			%	%	%	%	%
	男		100.0	78.5	20.9	2.5	0.2
	女		100.0	46.6	4.7	14.0	34.7
中卒時従業上の地位	雇用者	男	100.0	77.5	19.1	3.0	0.2
		女	100.0	43.8	5.7	13.4	37.1
	家族従業者	男	100.0	74.0	24.6	1.4	-
		女	100.0	59.5	-	16.7	23.8

ロ 事業所規模と転転

- 中卒当時雇用者であつたものの15年間における転転経験率（調査対象者中に占める転転経験の有るものの比率）は男子66%，女子67%であるが、この比率は当初雇用された事業所の規模によって大きく異なり、規模の小さい事業所に雇用された者ほど転転を行つたものが多く、特に男子においてその傾向の強いことが注目された。

第9表 初就転の事業所規模別転転経験率

	計	～29人	30～99人	100～499人	500人～
男	65.5%	81.7	64.3	51.0	15.5
女	68.6%	88.5	68.3	47.9	10.3

- 15年間における中卒雇用者の転転による事業所規模の移動は、上向移動とみられるものが、下向移動とみられるものを大きくうやまわつてゐる。

第10表 雇用者の転転による事業所規模の変化

		男	女
転 転 者 総 数		100%	100%
上 向 移 動	小 計	51	36
	～29人 → 30人以上	36	28
	30～99人 → 100人以上	11	4
	100～499人 → 500人以上	3	4
下 向 移 動	小 計	11	24
	30人以上 → ～29人	7	～9
	100人以上 → 30～99人	3	10
	500人以上 → 100～499人	1	4
平 行 移 動	小 計	33	27
	～29人 → ～29人	21	14
	30～99人 → 30～99人	5	4
	100～499人 → 100～499人	4	5
	500人以上 → 500人以上	2	4

(中卒時雇用者及び中卒時家族従業者で後雇用者
に変化した者の中の転転者を100とする。但し、
自営業主及び家族従業者、無転への移動は除く。)

- 上向移動が最も活発であつたとみられるのは事業所規模 30 人未満の雇用者で、転転者総数を 100 とすると、男子の 34 %、女子の 28 % のものが規模 30 人未満の事業所から規模 30 人以上の事業所へ転転しており、一方この逆の転転者は男子 7 %、女子 9 % と少なかった。

(4) 教育訓練の習得状況

1. 習得率

- 就転後調査時迄までに何らかの教育や訓練（本調査では継続 1 カ月以上又は延日数 30 日以上）を受けたことのあるものは調査対象者の 42 % で、現転が専門的技術的職業従事者のもの（67 %）及び事務従事者のもの（66 %）の習得率が高く、これに比して習得率の低かつたのは農林業作業者（24 %）、単純労働者（32 %）、サービス職業従事者（33 %）であつた。

- うけた教育訓練の種類としては定時制高校が最も多く（習得者の 39 %）ついで各種学校（22 %）、事業内職業訓練（22 %）の順で多い。とくに女子においては各種学校が多かつた（70 %）。

○ 受けた教育訓練を卒業及び修了した割合は受けたことのある者の 81% (全種目平均) で、一般に履修得年限が長い学校教育の場合に卒業及び修了したものの割合が低く (定時制高校 64%、通信制高校 29%)、職業と学業の両立が難しいことを示唆している。これに対して、職業訓練の場合には修了度は非常に高い (事業内職業訓練 98%、公共職業訓練 92%)。

○ 教育訓練を受けなかったものの 53% は受けたかったと答えており、そのうち半数は受けたかったが時間がなかったと答えている。

ロ、教育訓練の効果

○ 教育訓練を受けた者で、受けた教育訓練が本人の成長過程上効果があったと認めているものは約 70% で (〔仕事上〕役に立った 51%、多少ためになった 19% ; 〔成長上〕役に立った 45%、多少ためになった 24% — 全種目平均)、効果を認めないものは少ない (なにもならなかった — 仕事上 17%、成長上 9%)。

○ 職業訓練については仕事上の効果を認めるものが

多く（事業内職業訓練を受けたものの 92% 、公共職業訓練を受けたものの 78% ）、学校教育については成長上及び仕事上の両面にわたって効果を認めるものが多い（成長上——大学 89% 、定時制高校 84% 、仕事上——大学 80% 、定時制高校 67% ）。

(5) 役付への就任

- 中卒後 15 年間に役付になったものは男子は 23.1% 、女子は 5.6% （現在職業についている者だけ及び或ると 7.5% ）で、就いた役職は班長（ 77 名）、主任（ 62 名）、係長（ 47 名）、班長補佐（ 24 名）、組長（ 20 名）などが多い。
- 就任した年令は 25 才以降——すなわち中卒後職業経歴 10 年以上を経て就任したものが多い（就任者の 74% ）。
- 教育訓練を受けたものとうけなかったものとは男子の場合役付就任率に若干の差がみられ、教育訓練を受けたものは 4 人に 1 人の割合で役付になっているが、未習得者は 5 人に 1 人の割合となっている。女子においてはとくに教育訓練の習得と役付就任の間には関連はみられない。

- 役付就任者は概して転任経験のない者が多い傾向がみられ、特に女子の場合にこの傾向が強いく（役付就任者中転任経験のあるもの男子 63% ，女子 47% ，非役付者中転任経験ありのもの男子 73% ，女子 69% ）。
- 役付就任者に対し、役付になった要因をどうみるかを質問したところ、本人の努力で技術、能力を高めたためと答えたものが 67% で、年功序列や縁故によると答えたものはそれぞれ 24% ， 5% であった。

(6) 自営業主としての独立

- 自営業主として独立したものは調査対象者の 13.1% （男子 14.7% ，女子 3.9% ）で、一旦自営業主になったが再び雇用者や家族従事者となったものを加えると、15年間における独立経験者は全体の 14.6% にのぼる。
- 独立した年令は20代後半のものが多く、最も独立の多かった年令層は26才～27才（独立経験者の 22% ）、ついで28才～29才（ 18% ）であった。
- 現在独立しているものの中卒時の従業上の地位をみると、雇用者が166名、家族従業者が89名で、雇用者においては 12.5% ，家族従業者においては 18.8

％が独立している。

- 独立に要した資金は50万円未満というものが50％、50万以上100万円未満が10％で、独立資金に500万円以上を要したものは極く少数であった(1％)。

- 独立資金の調達方法をみると、事業経営を親からゆずりうけたものが33％あり、本人が資金を調達したものが62％である。本人が資金を調達したものとしては、本人が資金全額を蓄えて独立をとげたものが24％、本人の資金と両親の援助、借金などをあわせて独立資金としたものが38％である。

- 働いていたもとの事業所の事業主から独立に際して資金面の援助を得た例は非常に少なかった(2％)。

3. 生活上の成長過程

(1) 結婚の状況

- 調査対象者の87％は調査時に既に結婚していたが、結婚した年齢は男子は20代後半、女子は20代前半から半ばにかけてというものが多し。
- 男子においては現在の収入(給与所得及び事業純益)と結婚との間に関連がみられ、月収2万5千円未満の

階層では未婚者の割合が20%台以上に高まるが、女子においては現在の収入との関連はみられない。

第11表 収入階級別未婚・既婚の状況

(%)

月 収	男			女		
	計	未婚	既婚	計	未婚	既婚
0 円	100	33	66	100	-	100
~2万円未満	100	20	80	100	24	76
2万~2.5万円	100	21	79	100	20	80
2.5万~3万円	100	16	84	100	30	70
3万~3.5万円	100	12	88	100	27	73
3.5万~4万円	100	8	92	100	20	80
4万円以上	100	7	93	100	11	89

- 結婚の際に要した費用は男女とも10万円以上50万円未満というものが最も多く既婚者の62%を占め、その費用を本人が自分でいくらかでも準備したもの(両親の援助があつたものや配偶者と折半したものを含む)は男子67%、女子44%、本人は全く負担しなかつたものは男子32%、女子51%である。本人は全く負担しなかつたものの約半数は親が費用の全額を

負担している。

- 結婚当時共稼ぎをしたものは男子 57% 、女子 75% である。また、結婚当時親などから仕送りをしてもらったものは男子 7% 、女子 6% で、大部分は結婚当初から経済的にも独立した生活をはじめている。

(2) 持家・土地の所有状況

- 家と土地の両方を所有しているものは調査対象者の 28% 、家か土地のどちらかを所有しているものは 9% （家 6% 、土地 3% ）である。
- 不動産の所有率は収入とともに高まっており、月収 2 万円未満では家が土地のあるものの割合は 28% であるが、月収 4 万円以上では 43% である。
- 取得経路は親からもらったものが 52% 、自分で資金を全額蓄えて取得したものが 15% 、自己資金に加えて親の援助や借金（住宅金融公庫、友人等）などで取得したものが 26% である。

GAa1/1

8B-2-86



女性と仕事の未来館



01143732